

第2章 アジアの世紀へ：長期自律的発展の条件

アジア経済は、20世紀の後半から「東アジアの奇跡」と呼ばれる高い成長を遂げ、今世紀に入り中国やインドを中心に更に成長率を高めている。世界金融危機発生後も、アジア経済は世界に先駆けて回復し、世界経済をけん引する役割を果たしている。アジア経済のこうした高い成長は、今後も長期的に持続するのであろうか。また、近年の高成長の原動力は、欧米先進国向け輸出であったが、今後もこれに大きく依存した成長パターンは持続可能であろうか。

本章では、まず、第1節で2000年代のアジアの成長の特徴と世界金融危機によって浮かび上がった問題点を整理する。次に、第2節では、アジアの高成長を支えてきた人口構造が、今後一転して長期的な成長の制約要因となることを示し、アジアが経済成長を続けるための課題を検討する。さらに、これらを踏まえ、第3節では今後のアジアの成長戦略の考え方を示し、その上で第4節では各分野で取り組むべき具体的課題を検討する。

第1節 2000年代のアジアの成長パターンと問題点

近年のアジアの高成長をもたらしてきた原動力は、独自の強みを生かした域内生産ネットワークによる先進国向け貿易財の生産とその輸出であった。以下では、こうしたメカニズムを土台とする、2000年代のアジア経済の成長パターンを概観するとともに、今回の世界金融危機を通じて浮かび上がった問題点を指摘する。

1. 2000年代の成長パターン

●域内生産ネットワークの構築

2000年代のアジアの高成長を担ってきたのは、主にNIEs、ASEAN、及び近年成長が著しい中国である。80年代後半以降、先行して輸出志向型経済に転換したNIEsに続き、外国企業による直接投資を背景に、ASEANや中国における電気機器や機械等の製造業を中心としてアジアの工業化が急速に進展した。この過程における外国企業の活動の特徴としては、アジア域内の発展段階や賃金水準の差を利用した

生産ブロックの分散立地（フラグメンテーション¹）が、サービス・リンク・コスト²の低減とともに進展したことが挙げられる。また、域内各地の生産拠点には産業集積（アグロメレーション³）が形成され、生産効率の向上がもたらされたことも、もう一つの特徴である。他方、こうした企業活動の円滑化を図るためには、貿易障壁の除去や輸送・電気といったインフラ整備、産業集積の形成を左右する外国企業の誘致や産業育成等、各国政府の果たした役割も大きい。こうしたことから、アジア域内では国際的分業が加速し、生産コストの低減により競争力のある製品を生産する、国境を越えた生産ネットワークが発達することとなった。

●直接投資の果たす役割

直接投資は、投資企業側にとって生産コストの低減を可能にするとともに、資本財や部品、原材料等の輸出機会を増やすなどのメリットがある。他方、直接投資は生産技術や資本、経営ノウハウ等の移転を伴うことから、投資受入国にとっては経済基盤を整備し、成長を加速させることが可能となる。

80年代後半以降のアジアに対する直接投資の急増は、85年のプラザ合意に端を発したとみることができる（第2-1-1図）。プラザ合意によって急激な円高に見舞われた日本の製造業は、安価な労働力を求めてアジアへの直接投資を加速させた。一方、同時期にASEAN諸国では輸入代替型経済から輸出志向型経済への転換が進展しており、外資出資比率制限の緩和や投資手続きの簡素化、関税引下げ等の外資規制緩和が積極的に進められ、直接投資の受け皿となった。こうした結果、80年代後半から90年代にかけて、マレーシアやタイでは年平均5%を超える成長率を記録するなど、急速に工業化が進展していった。

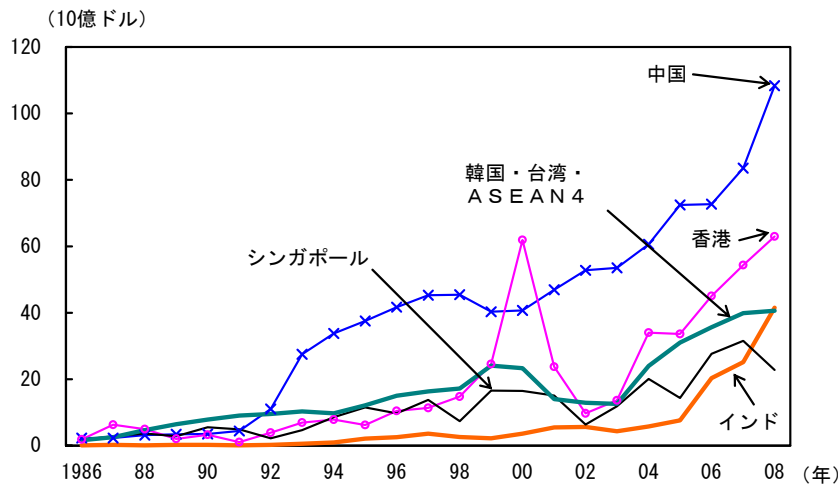
¹ 「フラグメンテーション」(fragmentation)とは、もともと1か所で行われていた生産活動を複数の生産ブロックに分解し、それぞれの活動に適した立地条件のところに分散立地させることであるとされる(木村(2003))。

² サービス・リンク・コストとは、分散立地された生産ブロック間を結ぶためのコストを指す。ここには輸送費や電気通信費等のほか、各国の貿易障壁や法制度等、広い意味で取引にかかわるコストも含まれる。

³ 最近の国際貿易理論では、一定の地域に産業が集積するメカニズムを「アグロメレーション」(agglomeration)として分析する、経済地理学あるいは空間の経済学(Economic Geography)の研究が進んでいる。アグロメレーションに関する理論では、伝統的な貿易理論と異なり規模に関する収穫逓増を仮定し、規模が大きいほど平均費用が低下するため、関税や輸送費用等の貿易にかかわる費用が十分低ければ、企業は複数の国に工場を立地して生産するよりも、生産拠点を集中し、低い平均費用で生産してそこから各市場に輸出した方が合理的なため、産業の集積が進むというメカニズムを考える(Krugman(1991)、Fujita et al(1999))。

第2-1-1図 アジアの対内直接投資額（フロー）：

2000年代以降、対中直接投資の増加が顕著



(備考) 1. UNCTADより作成。

2. ASEAN 4は、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンを指す。

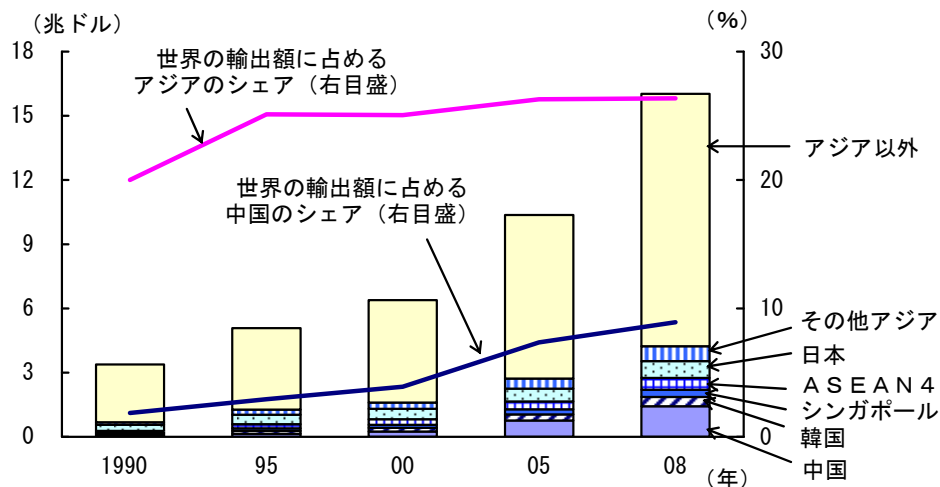
97年のアジア通貨危機を経て2000年代に入ると、外国企業は、ASEANに代わって中国への直接投資を加速させ、製造業の生産・加工拠点を次々と中国に移転するようになった。背景には、中国の安価で豊富な労働力や生産コストがASEAN、特に先行して労働集約的産業を担ってきたASEAN 4（マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン）と比較して優位にあることや、外資優遇策、インフラ整備、物流等の面で中国が急速にASEANに追いついてきたことが大きな理由として挙げられる。さらに、中国は人口規模が大きく、今後も高い成長が続くと見込まれることから、消費市場としての魅力があることも、外国企業の直接投資を後押しする要因になっている⁴。

●貿易構造

直接投資によって発展した域内生産ネットワークは、アジアの生産能力向上に大きく寄与し、急速な輸出拡大をもたらすこととなった。世界の輸出額に占めるアジア（中国、韓国、シンガポール、ASEAN、日本）のシェアをみると、90年には約20%であったが、08年には約26%と存在感を高めつつある（第2-1-2図）。中でも中国の躍進は目覚ましく、90年には1.9%であった中国のシェアは、2000年に3.9%、08年には8.9%と急速に拡大し、08年にはアジアの輸出の約3割を占めるに至っている。

⁴ ただし、近年では、中国における人件費高騰や外資優遇策の縮小等に伴う投資リスクを回避するため、ベトナムやインド等の近隣アジア諸国に補完的な生産拠点を構築する動きも広がっている。

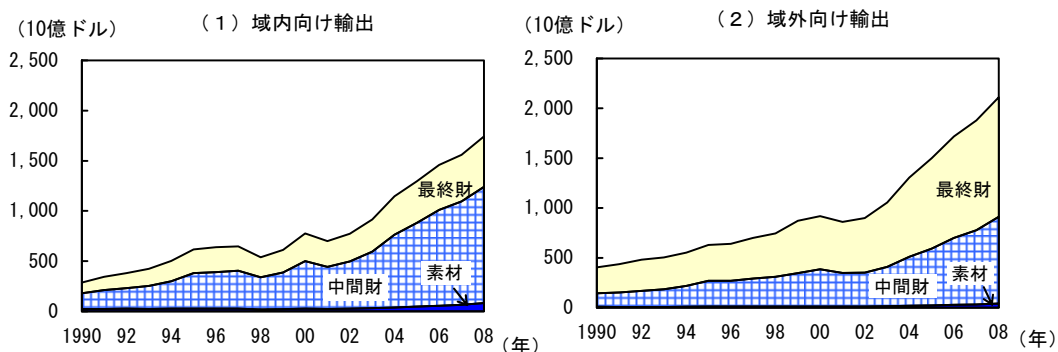
第2-1-2図 世界の輸出額に占めるアジアの輸出額：中国のシェアは急速に拡大



(備考) 1. IMF “Direction of Trade Statistics”より作成。
2. ASEAN4は、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンを指す。

域内生産ネットワークの主体である東アジア⁵の輸出は2000年代に入って急増した(第2-1-3図)。90年及び08年を比較すると、90年には欧米向けが46.8%を占めていたが、08年には34.2%に低下した反面、東アジア域内が41.5%から45.2%に上昇したことに加え、その他地域向けが11.7%から20.6%に上昇するなど、輸出先の多様化もみられる(第2-1-4図)。また、生産段階及び財別にみると、欧米向けは一般機械や輸送機械を始めとして幅広い財のシェアが低下したことから、最終財のシェアは30.6%から19.9%に低下している。他方、東アジア域内では、中間財のシェアが22.6%から30.0%へと上昇した。特に、電気機械は4.2%から10.0%へと2倍以上に上昇しており、過去20年間の域内ネットワークの発達を示唆している。

第2-1-3図 東アジアの輸出 (レベル)：2000年代に入り急増



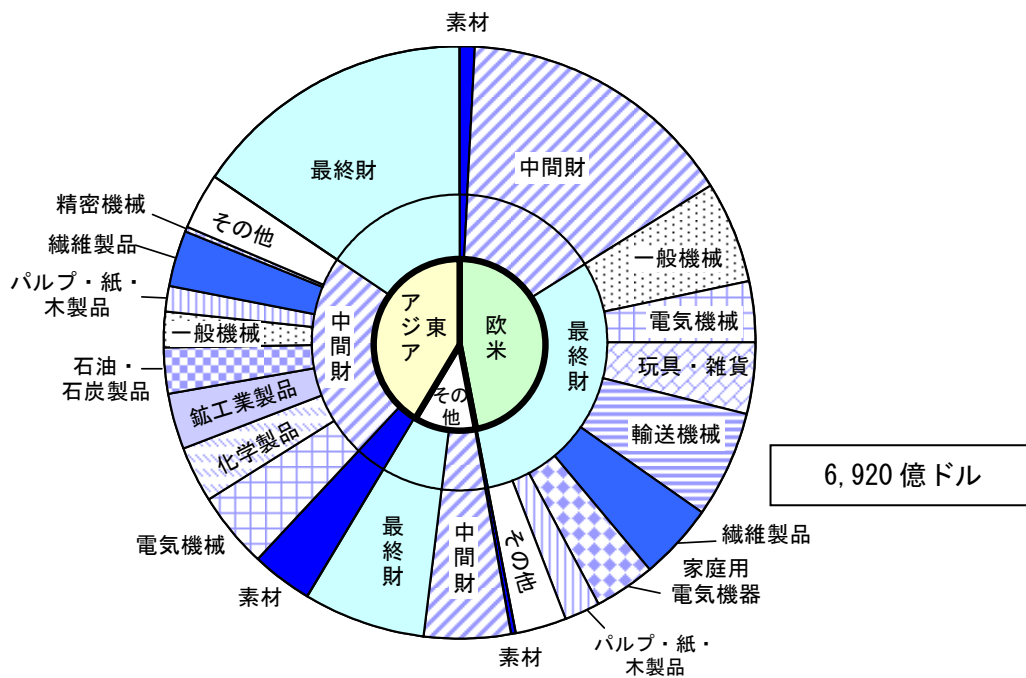
(備考) 独立行政法人経済産業研究所データベース“RIETI-TID2009”より作成。

⁵ ここでは、東アジアとして、中国、韓国、台湾、ASEAN6 (シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)、日本を主な対象として取り上げる。

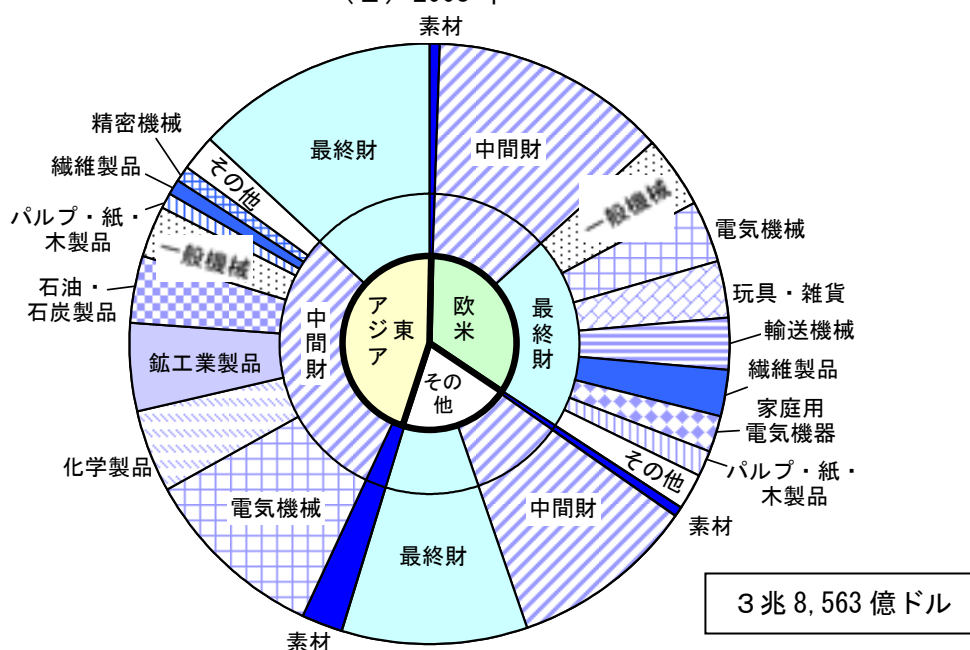
第2-1-4図 東アジアの輸出（シェア）：

欧米のシェアが低下、アジアでは電気機械（中間財）のシェアが上昇

(1) 1990年



(2) 2008年

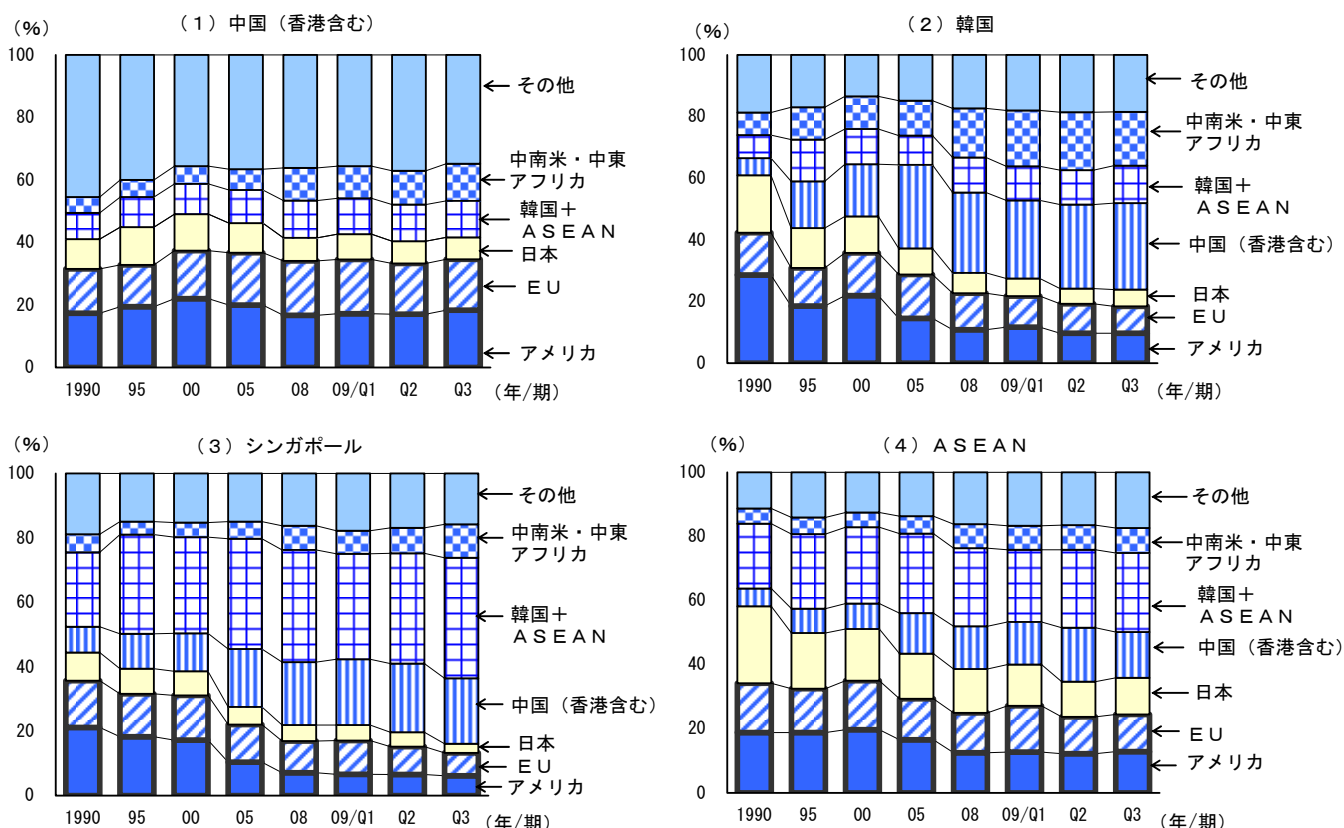


(備考) 1. 独立行政法人経済産業研究所データベース“RIETI-TID2009”より作成。
2. 欧米は、アメリカ及びEU27を指す。

しかしながら、各国別に輸出先をみると、その様相は大きく異なっており、特に中国（香港含む）とその他の東アジア諸国で顕著な違いがみられる（第2-1-5図）。90年

代以降の欧米向け輸出のシェアについてみると、中国では90年に31.5%であったのが、09年半ばには34.6%へと緩やかに増加した。一方で、その他の東アジア諸国では、欧米向けはそれぞれほぼ半減するとともに、減少分のほとんどが域内向けシェアの大幅上昇という形で現れている。

第2-1-5図 東アジア各国・地域の輸出先シェア：
欧米向けシェアは中国では増加、その他諸国では減少

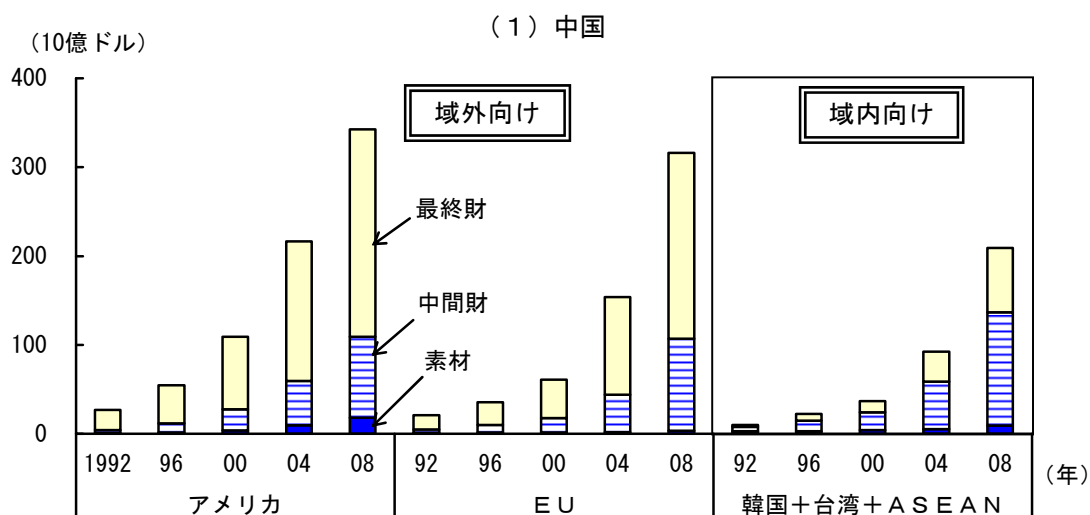


(備考) 1. IMF “Direction of Trade Statistics”より作成。
2. 中国(香港含む)については、中国-香港間の貿易を中継貿易とみなし、差し引いて算出。
3. ASEANは、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナムを指す。

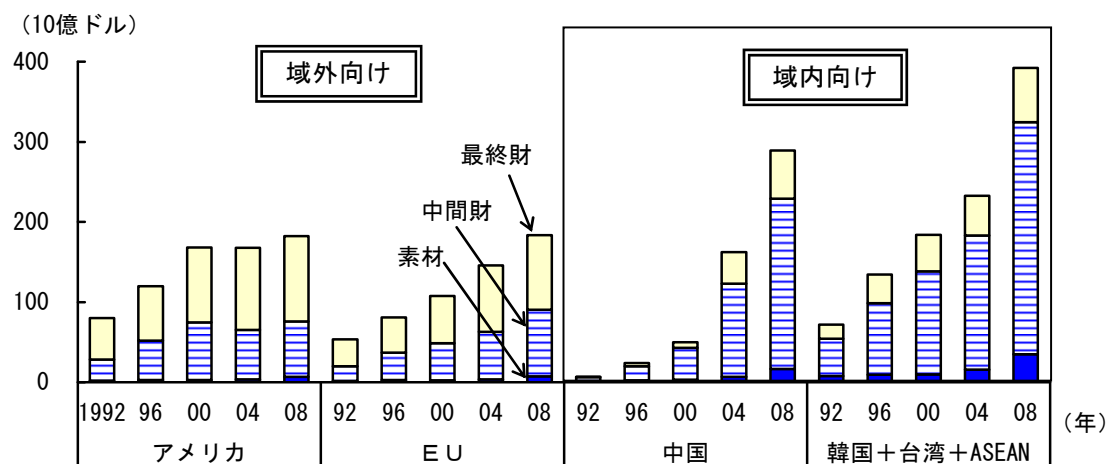
また、国別にみると、2000年以降、中国では、EU向けの最終財を中心に欧米向け輸出が顕著な伸びを示すとともに、中間財を中心とした域内向け輸出も着実に増加している(第2-1-6図)。一方、韓国・台湾・ASEANにおいては、欧米向け輸出は伸びが小さい反面、中間財を中心とした域内向け輸出が大きく増加しており、中でも中国向け輸出は中間財、最終財ともに増加が著しい。

第2-1-6図 東アジアの輸出（輸出先・生産段階別）：

域内向け輸出は中間財、域外向け輸出は中国を中心に最終財の伸びが顕著



(2) 韓国・台湾・ASEANの輸出



(備考) 独立行政法人経済産業研究所データベース“RIETI-TID2009”より作成。

以上を踏まえると、東アジアにおいては域内生産ネットワークを通じて製造・取引された中間財を最終財へと加工し、欧米先進国に輸出する国際分業体制が発展しつつあり、近年のアジアの輸出拡大は、中間財を中心とする域内貿易の拡大によるところが大きいと考えられる。また、域内の中国向け中間財及び中国の欧米向け最終財輸出の伸びが著しいことから、こうした最終財の加工・輸出地が、2000年代以降、韓国や台湾、ASEANから労働コストの低い中国に急速にシフトしてきたことを示唆している。

2. 欧米先進国への輸出依存による脆弱性

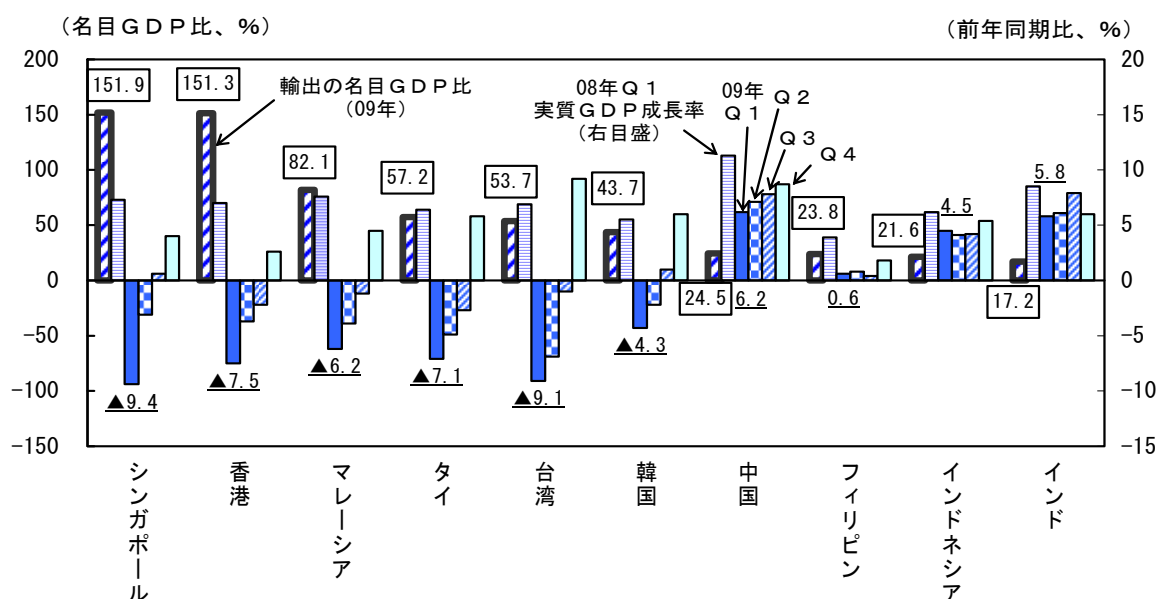
欧米を震源地とする今回の世界金融危機のアジアへの主な波及経路としては、資本フローを通じて金融資本市場に与えた影響及び貿易を通じて実体経済に与えた影響の2通りが考えられる。このうち金融チャネルを通じての影響については、アジアでは今回の世界金融危機の発端となった証券化商品の保有額自体がそもそも小さかったことに加え、97年のアジア通貨危機の経験や通貨危機以降の政策対応・協調が功を奏したことから、比較的軽微にとどまった（第2章第4節参照）。

一方、貿易チャネルを通じての影響については、アジアの欧米先進国向け輸出シェアは相対的に低かったにもかかわらず、欧米向け輸出の縮小が域内経済全体に波及し、実体経済に深刻な打撃を与えることとなった。前述のとおり、2000年代のアジアでは部品等の中間財を域内で製造・取引し、主に中国で最終財に加工して、欧米を始めとする世界に輸出する域内分業体制が深化していった。このため、08年9月の世界金融危機発生による欧米の需要の低下は、欧米向け最終財の生産減少を通じて中間財を中心とする域内貿易を縮小させ、さらに、各国における輸出品の生産減少を同時連鎖的にもたらすこととなったと考えられる（第1章2節参照）。このように、アジアの貿易は欧米諸国の需要に大きく依存する構造となっており、欧米の景気変動に対する脆弱性が高いことが、今回の危機を通して浮き彫りになった。

ただし、こうした貿易チャネルを通じた影響の国内経済への波及とその後の回復度合いについては、各国間に相違がみられる（第2-1-7図）。輸出の名目GDPに対する比率と実質GDP成長率の関係をみると、中国を始めとして輸出比率が相対的に低い国については、国内市場が大きく、景気刺激策の効果もあり内需による下支えが可能であったことなどから、景気は減速したものの、成長が続くこととなった。他方、シンガポールや香港を始めとして輸出の比率が高く、国内市場が小さい国ほど世界金融危機後の成長率の落ち込みが大きくなる傾向が見受けられた。

第2-1-7図 各国の輸出比率と実質GDP成長率：

輸出比率の高い国ほど危機後の成長率の落ち込みが大きい傾向

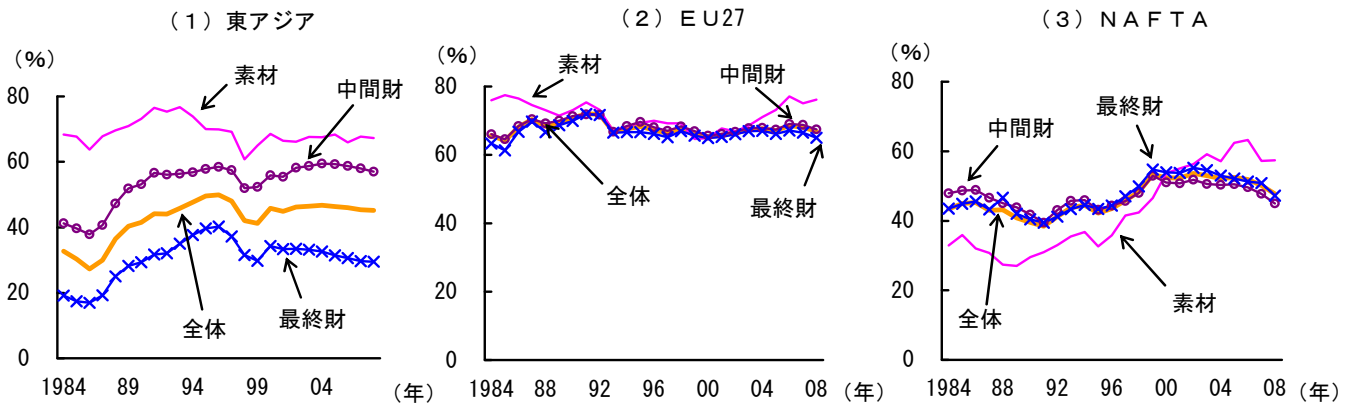


(備考) 1. 各国統計より作成。
2. 四角囲み数値は輸出の名目GDP比(09年)、下線付き数値は実質GDP成長率(09年1～3月期)を示す。

しかしながら、09年7～9月期以降については、年前半に成長率の大幅な落ち込みを記録した国でも回復に向かう傾向が顕著になっている。背景には、各国の景気刺激策の効果に加え、中国の内需拡大を背景に、中国向けの輸出が回復に向かっていることが大きな要因として挙げられる。今後の先進国の景気回復が緩やかなものとなることを見込まれる中では、欧米向け輸出の回復も緩慢なものとなることが予想されるが、こうした中で欧米を始めとする域外の景気変動の影響を最小限に抑えて自律的に成長するためには、このように域内も含めて最終財の輸出先を更に多様化していくことが望ましいと考えられる。

特に、各生産段階別財の域内輸出比率(域内向け輸出額/世界全体向け輸出額)に着目して他の地域と東アジアを比較すると、EUやNAFTAでは各段階の財がほぼ同水準の比率で域内向けに輸出されているのに対し、東アジアでは最終財の域内向け輸出が相対的に低い水準にある(第2-1-8図)。こうした背景としては、アジアにおいては所得水準にばらつきがあり、需要構造が異なることから、欧米のように同種の最終財を相互に取引することが困難であることが考えられる。また、制度面においても、国内産業の保護を目的とする関税・非関税障壁によって最終財の輸入が抑制され、域内の最終財貿易が制限されてきたことが挙げられる。

第2-1-8図 各地域における域内輸出の割合：東アジアでは最終財の割合が低い



(備考) 1. 独立行政法人経済産業研究所データベース“RIETI-TID2009”より作成。
2. 域内輸出の割合は、(域内向け輸出額/世界全体向け輸出額)×100(%)として算出。

こうした中、近年のアジアでは、急速な経済成長とともに、ASEANを中心として自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)等を通じた貿易の自由化が加速している(第2章第2節参照)。特に、ASEAN自由貿易圏(AFTA)を形成するASEANに対し、ASEAN域外の日本や韓国、中国、インド等は、ASEANの個々の国との二国間協定に加えて、ASEAN全体とFTAやEPAの締結を推進し、結びつきを強めている⁶。10年1月には、ASEAN域内やASEAN・中国、ASEAN・韓国間において、FTAを通じ、関税が原則撤廃された。ただし、自動車や家電製品等の完成品は、別途段階的に関税削減を行う品目として扱われている。また、煩雑な税関手続きや各国における基準・認証制度の相違といった非関税障壁の存在も今後の課題となっている。しかしながら、以上のような貿易自由化の動きは、アジアの市場拡大を促進し、最終財の更なる流通にもつながるものと考えられる。アジアは域内の高度な生産ネットワークを活用した「世界の工場」として存在感を示すとともに、「世界の消費市場」としても世界の成長をけん引していくことが期待される。

3. アジア域内内需の拡大の余地

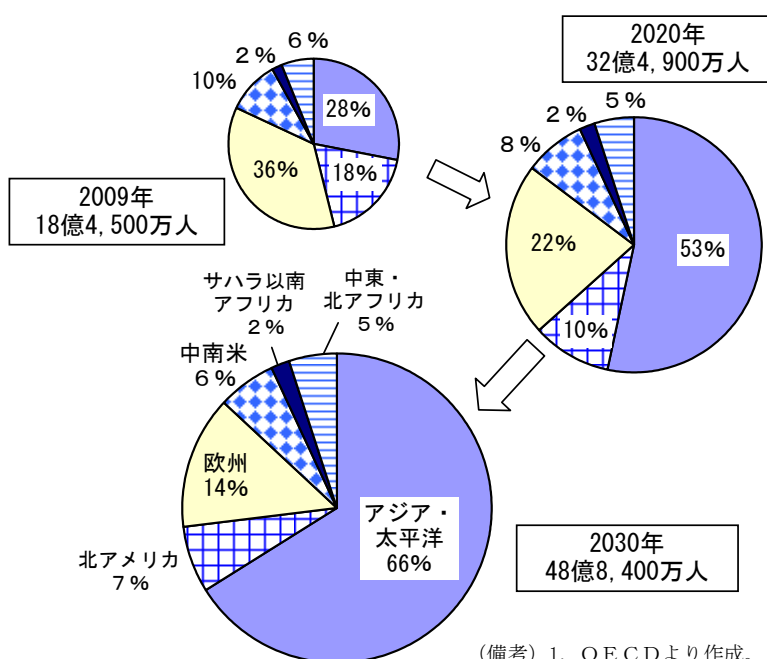
アジアは中国とインドを中心として大規模な人口を抱えており、第2節でみるように今後も人口増加が続くと見込まれている。加えて、近年の急速な経済成長による所

⁶ 日本・ASEAN包括的経済連携協定は、08年12月に5か国間(日本、シンガポール、ラオス、ベトナム、ミャンマー)で発効し、その後ブルネイ(09年1月)、マレーシア(同年2月)、タイ(同年6月)、カンボジア(同年12月)との間でも段階的に発効した。

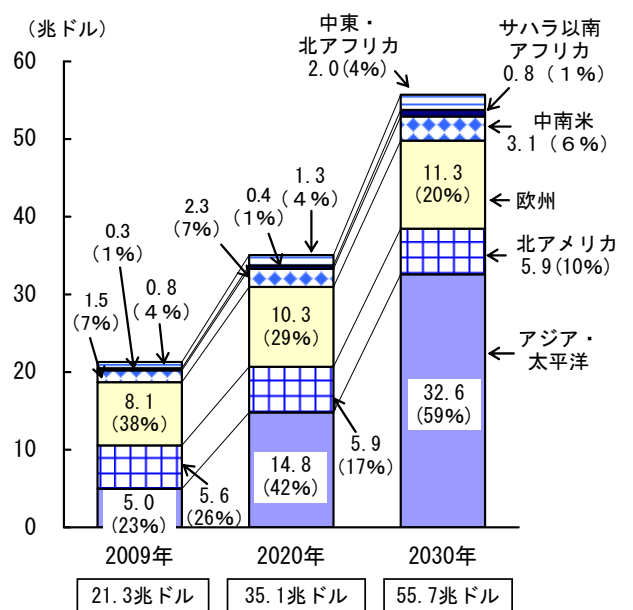
得水準の向上もあり、一定の消費力を持つ、いわゆる中間層が形成されつつある。OECDの推計によると、09年において世界人口の28%を占めるアジア・太平洋地域（北米・南米を除く）の中間層の割合は、30年には66%と、約20年間で2倍以上に急増し、世界全体の中間層の増加分のうち約85%がアジアに起因すると見込まれている⁷（第2-1-9図）。このように、アジア地域は巨大な潜在的消費需要を有している。

第2-1-9図 世界の中間層の地域別シェア予測：アジア・太平洋地域の増加が顕著

(1) 人口シェア



(2) 中間層による消費額



(備考) 1. OECDより作成。
2. 四捨五入により、合計が必ずしも一致しない場合がある。

例えば、08年秋の世界金融危機発生後の景気減速または後退に際し、アジア各国では自動車や家電の買換え支援策、減税等の景気刺激策が実施されている。特に中国の大規模な景気刺激策は、旺盛な個人消費やインフラ投資等の内需を喚起するのみならず、輸入の増加を通じて域内、ひいては世界の景気回復をけん引する原動力にもなっ

⁷ 中間層の定義は研究者により様々であり、各国横断的に中間層の所得額の範囲を設定する場合もあれば、各国ごとに異なる相対的な所得範囲（例：各国中位所得の75～125%相当等）を設定する場合もある。OECD（2010）では、前者の概念によって、国際的な中間層（global middle class）を「購買力平価ベースの1日の一人当たり平均所得が10～100USドルの間にある家計」と定義している。

ており、アジアには内需拡大による経済成長の余地があることを示唆している。

しかしながら、こうした直接的な消費刺激策による需要喚起効果は一時的なものであり、個人消費の拡大を持続的な成長につなげていくためには、所得の持続的な増加とともに、所得格差の解消や社会保障制度の整備等、消費の抑制要因となっている構造的な課題について、中長期的な観点から解消していく必要がある。

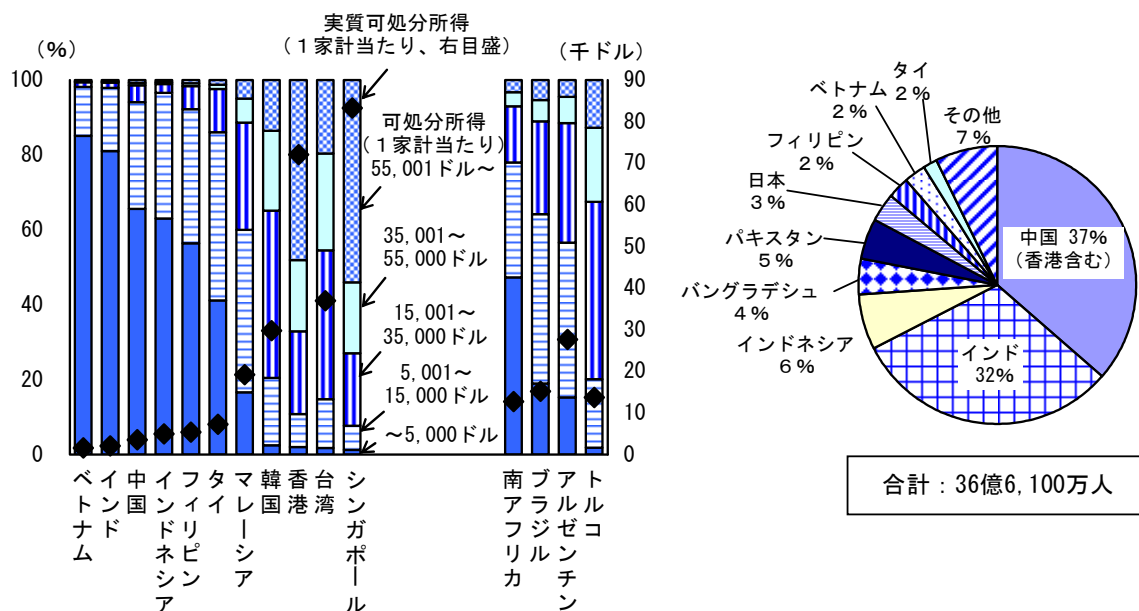
アジア地域における家計の可処分所得をみると、各国・地域により所得の分布には大きな相違がみられ、中でも中国やインド、インドネシア等、アジアの人口の約4分の3以上を占める国々において、低所得者層の割合が圧倒的に高いことが分かる（第2-1-10図）。所得水準が上昇するにつれ、消費に占める基礎的消費（食費や住居関連費、医療費等の生活必需品に係る消費）以外の選択的消費（娯楽費、自動車購入費、衣料費等）の割合が増加する傾向にあることから、こうした多数の低所得者層を抱える国々において所得水準が押し上げられれば、広範な最終消費財の域内市場の拡大につながる可能性が高いと考えられる（第2-1-11図）。

第2-1-10図 アジアの家計所得と人口シェア（2008年）：

低・中所得者層が大多数を占める

(1) 家計所得

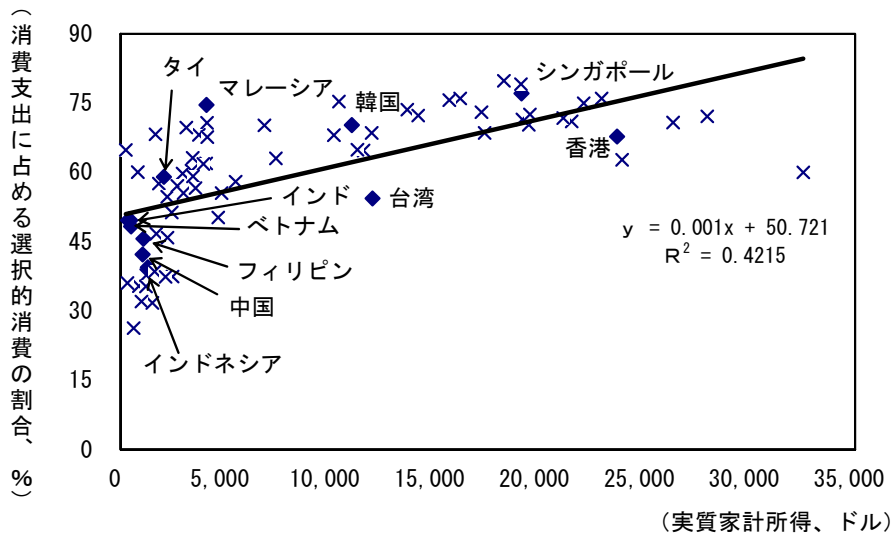
(2) 人口シェア



(備考) Euromonitor、世界銀行より作成。

第2-1-11図 家計所得と選択的消費の関係（2008年）：

所得が高いほど選択的消費の割合が増加

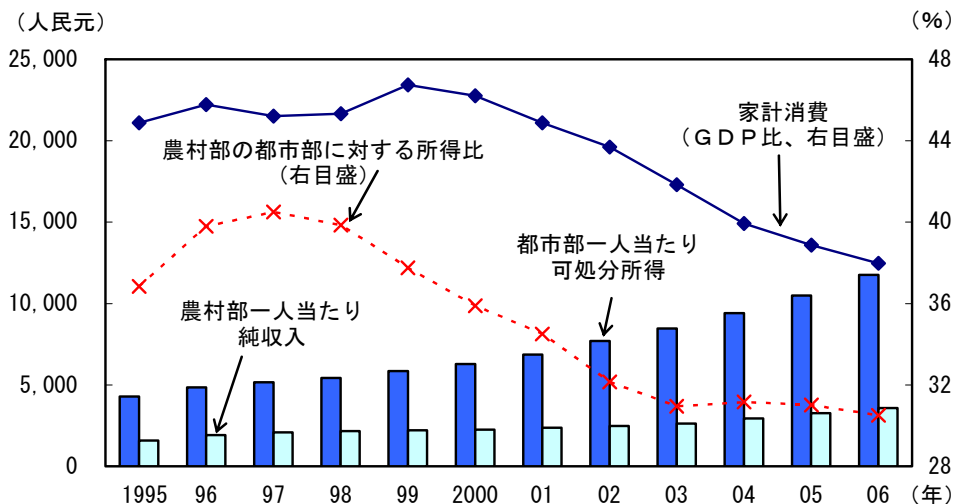


(備考) 1. Euromonitorより作成。

2. 国により住宅事情が大きく異なるため、住宅関連費は除外して推計。

他方、アジア各国では、それぞれの国内において様々な所得格差が存在している。例えば、中国では、都市部と農村部の間や省間において、経済活動の地域的な偏在や発展段階の差による格差が存在するだけでなく、都市内部においても格差の拡大が問題となっている(第2-1-12図)。また、タイやフィリピン、インドネシア等においても、大都市への産業の一極集中や、各地に形成された産業集積の存在により、それが無い地域との格差が、急速な経済成長とともに更に広がる傾向にある。こうした格差拡大は、第4節で詳述するようにそれ自体が大きな問題であるが、さらに、消費需要拡大の観点からみた場合には、人口の圧倒的多数を占める低・中間所得者層の所得の伸び悩みが購買力の伸びを阻害するという問題もある。中国をみると、所得水準の低い農村においては耐久財の普及率は依然として低水準にとどまることから、所得格差を是正するための適切な所得再分配政策が実施されれば、潜在的な需要が喚起され、個人消費の裾野を拡大することが可能となると考えられる(第2-1-13図)。

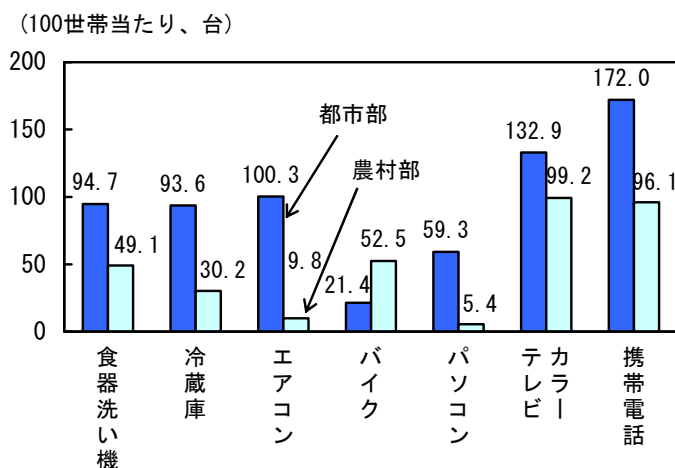
第2-1-12図 中国都市部及び農村部における所得水準：農村部の所得の伸びは小さい



(備考) 中国国家统计局より作成。

第2-1-13図 中国都市部及び農村部における耐久財普及率：

農村部において大きな消費拡大の余地



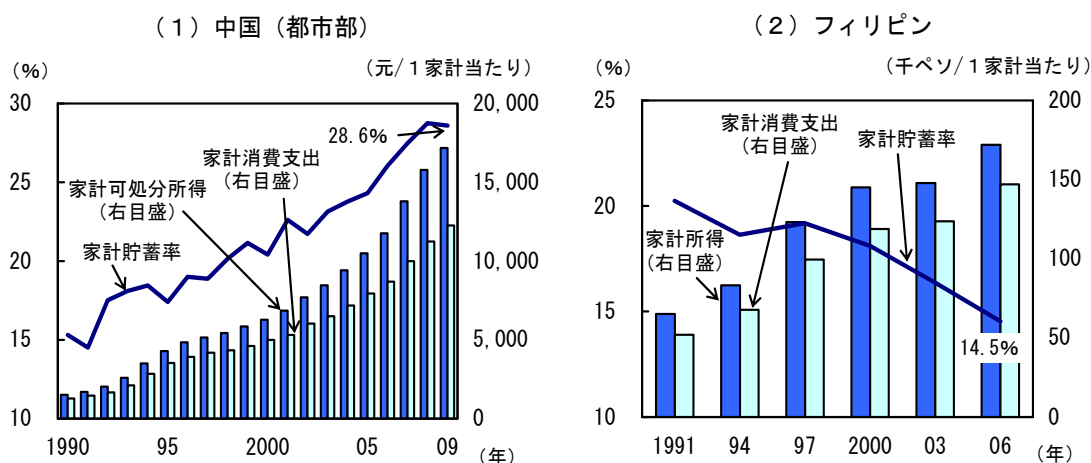
(備考) 中国国家统计局より作成、2008年末値。

さらに、アジアにおいては社会保障制度や金融システムが十分に整備されていない国も少なくない。このため、住宅取得や子弟の学資等、将来必要な資金の積立てのほか、病気や失業に伴う出費や所得減少、想定以上の長生きに対する備えといった将来の不確実性から家計が予備的貯蓄を行うことも、消費の抑制要因となっている。特に、中国の都市部では家計貯蓄率が年々上昇しており、09年末時点で30%弱と非常に高い水準にある(第2-1-14図)。背景として、90年代の国有企業⁸改革の加速により、住宅や医療、年金、子弟教育等、それまで幅広い分野をカバーしていた国有企業の福

⁸ 中国の国有企業は、90年代に都市部の雇用の約4分の3を占めており、倒産や失業の懸念がないことから「鉄饭碗」と呼ばれ、住宅や医療、年金、子弟教育等の幅広い分野にわたる福祉を労働者に提供していた。

利厚生支出が削減されたことなどから、家計が自らこうした資金ニーズのために貯蓄を行う必要性が高まったことが指摘されている⁹（第1章第2節コラム1-6参照）。一概にはいえないが、その他のアジア諸国においても、年金や医療等の社会保障制度は対象者が限定されていたり、依然として制度の整備が不十分であったりすることから、所得水準が上昇しても将来の不確実性を回避するための貯蓄に回り、消費が十分に伸びていない可能性も考えられる。こうした中、フィリピンでは、2000年代に入って消費の伸びが貯蓄の伸びを上回ったことから貯蓄率が低下傾向にあり、背景として労働者に対する社会保障制度のカバレッジが拡充されたことが指摘されている¹⁰。このように、制度面における整備を進め、家計の将来に対する不安を払拭することも、消費拡大の観点からみて重要な課題であるといえる。

第2-1-14図 家計貯蓄率：貯蓄率は中国では上昇傾向、フィリピンでは低下傾向



(備考)1. 中国国家統計局、フィリピン国家統計局より作成。
2. フィリピンは、3年ごとに実施される家計調査による。

⁹ 医療及び教育に関する支出は、95年には家計支出の2%を占めていたが、05年には14%まで上昇している (Chamon and Prasad (2008))。

¹⁰ ADB (2009)